



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月28日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ニトリホールディングス

コード番号 9843 URL <http://www.nitorihd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 似鳥 昭雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部ゼネラルマネージャー (氏名) 武田 史紀

四半期報告書提出予定日 平成27年10月1日

配当支払開始予定日

TEL 03-6741-1204

平成27年10月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年2月21日～平成27年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年2月期第2四半期 | 222,185 | 5.4 | 36,706 | △2.1 | 37,771 | △1.1 | 22,905 | 3.4 |
| 27年2月期第2四半期 | 210,844 | 12.9 | 37,484 | 20.4 | 38,208 | 24.0 | 22,144 | 24.3 |

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 24,800百万円 (9.7%) 27年2月期第2四半期 22,600百万円 (19.1%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年2月期第2四半期 | 207.46 | 205.62 |
| 27年2月期第2四半期 | 201.00 | 200.55 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年2月期第2四半期 | 422,492 | 334,321 | 78.9 |
| 27年2月期 | 404,793 | 310,531 | 76.4 |

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 333,190百万円 27年2月期 309,413百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年2月期 | — | 26.00 | — | 29.00 | 55.00 |
| 28年2月期 | — | 30.00 | — | — | — |
| 28年2月期(予想) | — | — | — | 30.00 | 60.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 445,000 | 6.6 | 71,000 | 7.1 | 72,000 | 6.0 | 43,600 | 5.2 | 394.39 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年2月期2Q | 114,443,496 株 | 27年2月期 | 114,443,496 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年2月期2Q | 3,892,868 株 | 27年2月期 | 4,213,630 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年2月期2Q | 110,408,960 株 | 27年2月期2Q | 110,174,590 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年2月21日から平成27年8月20日）におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ緩やかな回復基調が続いていますが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念等から先行きは不透明な状況となっております。

家具・インテリア業界におきましては、円安による原材料価格の高騰、物流コストの上昇及び業態を超えた販売競争の激化等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、当第2四半期連結累計期間において次のような諸施策を実施いたしました結果、売上高は2,221億85百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は367億6百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益は377億71百万円（前年同期比1.1%減）、四半期純利益は229億5百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業概況は以下のとおりであります。

① 家具・インテリア用品の販売

当第2四半期連結累計期間におきましては、人件費及び物流関連の経費等が増加したものの、都市型店舗の出店が新たな客層の拡大につながったことや天候に恵まれ夏の季節商品が業績を牽引したことから、売上高は消費税増税前の駆け込み需要があった前年同期を上回り順調に推移いたしました。

当社グループの取り組みといたしましては、パーティカルマーチャダイジングを推進し、原材料の見直し・共通化や輸入関連コストの見直しによる原価低減を実施してまいりました。また、安さを維持しつつ新たな機能を追加した高付加価値商品の開発を行うとともに商品の入替えを進め、商品力強化に継続して取り組んでまいりました。さらに、より上質なコーディネートキーワードとする新ブランド「NITORI QUALITY LINE」の展開を開始する等、ニトリのコーディネートをお客様へ積極的に提案してまいりました。

品ぞろえ対策といたしまして、肌に触れるとひんやり冷たい接触冷感機能をもつ「Nクール」シリーズは、取扱品種や色数の拡大を行うとともに、安定した商品供給体制の構築や積極的な販促活動に取り組むことによって前年同期を大きく上回る販売実績となりました。また、2層のポケットコイル構造によりやわらかなフィット感と体をしっかり支えるサポート力を実現したニトリのオリジナルマットレス「Nスリープ」のプレミアムシリーズは、特徴の異なる複数の商品ラインナップからお客様の好みに合わせた寝心地を提供することで、売上を順調に伸ばしております。

物流面におきましては、当社グループの物流事業を担う株式会社ホームロジスティクスにおいて、クラウドサービスを利用した配送計画の自動化を行い、ECサイトを利用するお客様にも店頭同様に商品配達日時の指定を可能にする等、家具配達サービスの向上を図ってまいりました。また、ECサイトから店頭の在庫確認を可能にするサービスを開始し、ニトリが目指す「あらゆる販売チャネルで共通のユーザー体験を提供する」というオムニチャネル戦略を進め、お客様がより便利にお買い物できる環境の構築に取り組んでまいりました。

国内の店舗におきましては、従来からの郊外型大型店に加え都市型店舗の出店を進め、4月に「ブランタン銀座店」（東京都中央区）、6月には「心齋橋アメリカ村店」（大阪市中央区）をオープンする等、当第2四半期連結累計期間において、関東地区に5店舗、近畿地区、中部・東海地区にそれぞれ4店舗、北陸甲信越地区に3店舗、中国・四国地区に2店舗、東北地区、九州・沖縄地区にそれぞれ1店舗、計20店舗を出店いたしました。一方、近畿地区で2店舗を閉鎖いたしました結果、国内の店舗数は前年度末から18店舗増加し、364店舗となりました。このうち小商圏フォーマットのデコホームは7店舗増加し、36店舗となりました。海外の店舗におきましては、5月1日に中国国内3店舗目を上海市に、同月29日には4店舗目を江蘇省蘇州市にそれぞれ初出店した他、台湾に1店舗を出店いたしました。これらの結果、海外の店舗数は台湾21店舗、米国5店舗、中国4店舗、合わせて30店舗となり、当第2四半期連結会計期間末における国内・海外の合計店舗数は、394店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の家具・インテリア用品の販売事業の売上高は、2,182億66百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

② その他

不動産賃貸収入及び広告・宣伝事業等により、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、39億18百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ176億98百万円増加し、4,224億92百万円となりました。これは主として、現金及び預金が101億88百万円、有形固定資産が80億70百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ60億91百万円減少し、881億70百万円となりました。これは主として、買掛金が26億82百万円、未払金が18億91百万円、長期借入金が12億54百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ237億90百万円増加し、3,343億21百万円となりました。これは主として、利益剰余金が201億43百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月30日付の平成27年2月期決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分、以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間毎に設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が675百万円減少し、利益剰余金が434百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年2月20日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月20日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 26,409 | 36,597 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,063 | 14,795 |
| 商品及び製品 | 41,563 | 33,146 |
| 仕掛品 | 184 | 300 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,740 | 2,432 |
| その他 | 40,038 | 49,004 |
| 貸倒引当金 | △5 | △5 |
| 流動資産合計 | 123,994 | 136,271 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 85,224 | 85,657 |
| 土地 | 111,106 | 114,611 |
| その他（純額） | 14,611 | 18,743 |
| 有形固定資産合計 | 210,942 | 219,012 |
| 無形固定資産 | 10,460 | 10,679 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 17,042 | 16,262 |
| 敷金 | 17,050 | 17,441 |
| その他 | 25,313 | 22,834 |
| 貸倒引当金 | △9 | △9 |
| 投資その他の資産合計 | 59,396 | 56,528 |
| 固定資産合計 | 280,799 | 286,221 |
| 資産合計 | 404,793 | 422,492 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,473 | 13,791 |
| 短期借入金 | 4,392 | 3,513 |
| 未払金 | 18,031 | 16,140 |
| 未払法人税等 | 13,961 | 15,490 |
| 賞与引当金 | 2,374 | 2,514 |
| ポイント引当金 | 1,029 | 1,778 |
| 株主優待費用引当金 | 121 | 111 |
| その他 | 19,623 | 19,273 |
| 流動負債合計 | 76,007 | 72,612 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,129 | 875 |
| 役員退職慰労引当金 | 228 | 228 |
| 退職給付に係る負債 | 2,345 | 1,744 |
| 資産除去債務 | 2,266 | 2,477 |
| その他 | 11,283 | 10,233 |
| 固定負債合計 | 18,254 | 15,558 |
| 負債合計 | 94,262 | 88,170 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年2月20日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月20日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,370 | 13,370 |
| 資本剰余金 | 13,725 | 14,366 |
| 利益剰余金 | 267,963 | 288,106 |
| 自己株式 | △14,639 | △13,525 |
| 株主資本合計 | 280,419 | 302,317 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 586 | 936 |
| 繰延ヘッジ損益 | 25,095 | 26,545 |
| 為替換算調整勘定 | 3,345 | 3,424 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △33 | △34 |
| その他の包括利益累計額合計 | 28,993 | 30,872 |
| 新株予約権 | 1,050 | 1,048 |
| 少数株主持分 | 66 | 82 |
| 純資産合計 | 310,531 | 334,321 |
| 負債純資産合計 | 404,793 | 422,492 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 210,844 | 222,185 |
| 売上原価 | 101,424 | 105,208 |
| 売上総利益 | 109,419 | 116,976 |
| 販売費及び一般管理費 | 71,935 | 80,270 |
| 営業利益 | 37,484 | 36,706 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 194 | 237 |
| 受取配当金 | 20 | 23 |
| 為替差益 | 195 | 377 |
| 自動販売機収入 | 113 | 108 |
| 有価物売却益 | 115 | 141 |
| その他 | 143 | 215 |
| 営業外収益合計 | 782 | 1,105 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 46 | 39 |
| その他 | 12 | 1 |
| 営業外費用合計 | 58 | 40 |
| 経常利益 | 38,208 | 37,771 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 18 | 3 |
| 新株予約権戻入益 | 64 | 5 |
| 特別利益合計 | 82 | 8 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 20 | 12 |
| 退店違約金等 | 34 | 28 |
| 減損損失 | 97 | - |
| その他 | 5 | 4 |
| 特別損失合計 | 158 | 45 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 38,132 | 37,733 |
| 法人税等 | 15,973 | 14,812 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 22,159 | 22,921 |
| 少数株主利益 | 14 | 16 |
| 四半期純利益 | 22,144 | 22,905 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 22,159 | 22,921 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | 349 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,120 | 1,449 |
| 為替換算調整勘定 | △690 | 79 |
| 退職給付に係る調整額 | - | △0 |
| その他の包括利益合計 | 440 | 1,878 |
| 四半期包括利益 | 22,600 | 24,800 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 22,585 | 24,784 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 14 | 16 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。